

平成12年3月期

中間連結決算短信

平成11年11月24日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所・新市場部

コード番号 7608

本社所在地 大阪市中央区上町一丁目3番10号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 川上 優

TEL (06) 6765-0670

中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月24日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

11年9月中間期に初めて中間連結財務諸表を作成したため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
11年9月中間期	2,438	235	208
11年3月期	4,332	335	328

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	円 銭
11年9月中間期	117	40 16
11年3月期	160	904 34

(注) 1. 持分法投資損益 11年9月中間期 - 百万円

11年3月期 - 百万円

2. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	2,534	1,450	57.2	431 32
11年3月期	2,045	1,022	50.0	5,449 75

(注) 1. 中間期末の有価証券の評価損益 0百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0百万円

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
11年9月中間期	74	9	278	766

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	4,967	396	228

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 67円 94銭 (単独) 66円 81銭

〔参考〕当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高	営業利益	経常利益
百万円	百万円	百万円
2,123	229	212

中間純利益	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円	円 銭	百万円	百万円
121	41 54	2,409	1,434

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する消費者ニーズに柔軟に対応し、ロープライス・スモールサイズ・ワイドターゲットの商品化コンセプトに基づいて、子供から大人まで幅広い層に対して夢を与えるキャラクター商品を、人々の生活スタイルの中に提供することを経営理念としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する積極的、安定的、継続的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めています。また、内部留保資金については、経営体質の一層の充実並びに財務体質の強化をはかり、今後の事業拡大に役立てるよう努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当期も引き続きキャラクター商品中心の市場展開になることを予想し、商品開発を行いました。当中間期の結果を見ると、当社グループのみならず競合他社もこぞってキャラクター商品の開発に重点をおき、マーケットはさまざまなキャラクターが目白押しという状況になりました。

当社グループの主力キャラクターであるドラえもんは、他社の並行輸入商品の影響を受け、一時の勢いがやや衰えた感があります。現時点では全体の収益を圧迫するほどの問題はなく、今後も主力キャラクター商品として注力していくとともに、これに代わるキャラクター商品の早期開発を目指しています。

当社グループが扱うキャラクター商品は、一般的にライフサイクルが短く、そのブームは一気にピークを迎えて、その後急降下するものが多い状況にあります。一般的に旬のキャラクターは、経済紙等で話題になる頃には終焉を迎えていると考えられており、発注の見込み違い等で滞留在庫が発生するというリスクがあります。いかに早く情報を収集し、それを素早く商品化できるかで業績が大きく左右されますので、商品部を中心とした企画開発能力の向上をさらに進めていきます。また販売面からは、アミューズメント、ファンシーグッズ及び今期から本格的に手掛けたSP業界を柱にして、可能性のある市場へは積極的に当社グループのキャラクター商品を投入し、グループ全体の企業規模を拡大していきます。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当社グループは、ぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ等のキャラクター商品を企画・製造し、アミューズメント施設のプライズ機向けの景品として販売する事業と、ファンシーグッズ専門店や量販店に販売する事業に大別することができます。

当中間期において、当社グループは従来のドラえもんはもとより、ディックブルーナやへなちょこデビルマン、たればんだ等数多くのキャラクター商品を市場に投入しました。

当中間期の売上高は、ファンシー業界向け事業の予算未達を、大型複合店への販売増等で増収となったアミューズメント業界向け事業で補い、24億38百万円という結果になりました。

経常利益は、新株発行費及び上場関連費用として26百万円を営業外費用として計上しましたが、オリジナル商品のヒットに伴う粗利益の増加と、グループ全体での経費削減が推進されたことにより、2億8百万円という結果になりました。

中間純利益は、経常利益の増加に伴って、1億17百万円という結果になりました。

(2) 部門別の状況

〔アミューズメント業界向け販売事業〕

当中間期、売上高は20億53百万円と予算比4.6%増の増収となりました。経常利益は、2億12百万円と予算比30.9%増となり、ともに増収・増益となりました。

1. 増収となった理由

(1) 当社の経営課題でありました、集客力のある大型複合店への販売を、東京営業所を中心に推進した結果、増収となりました。メーカー系と量販店系の取引先の伸びが著しく、路面店中心であった構成に徐々に変化が現れてきました。

(2) 当中間期が増収になった理由は、当社商品部の企画力と商品調達能力の向上にも起因します。スタッフを増員したこともありますが、著作権の取得や計画商品の組み立てが徐々に確立されたことが大きく、これはしっかりした商品計画がないと、実績を上げるのが困難な大手取引先への販売高が大幅に増加したことに裏付けされています。

2. 増益となった理由

(1) 売上高のボリュームアップが増益の一番の理由ですが、全社的な余剰経費の削減を実施した結果であるとも言えます。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を予算比で1ポイント下げることができ、特に、通信費・交際費・水道光熱費・倉庫保管料等が予算と比較して減少していることから、社員全員のコスト削減意識が増

益に導いたと言えます。

- (2)当中間期の売上原価率は予算比 1.3 ポイント低下していますが、これも商品部のレベルアップによる仕入コスト管理の徹底によるものです。当中間期は仕入商品の比率が全体の 60%を越え、旬の商品をいかに安く仕入れられるかが要求されましたが、細かい課題は残されたものの、ほぼ成功したと考えられます。

〔ファンシー業界向け販売事業〕

当中間期、売上高は 3 億 85 百万円と予算は未達でありましたが対前年同期比では増収となりました。経常損失は 4 百万円と予算比で大幅な減益となりました。

1．増収となった理由

- (1)東京営業所を中心に販路拡大に努めた結果、稼動取引先数が対前年比で約 200 軒増加し、この増加に伴って増収となりました。
- (2)商品課としての本格的な活動を開始したのが平成 11 年 4 月であり、取扱商品の数量と種類が大幅に増加して商品アイテムに幅が出てきました。スポット販売が中心であった営業スタイルに変化が生まれ、大手取引先と定番商品での取組みができるようになり、売り場の確保が確立されました。

2．減益となった理由

- (1)利益率の低い問屋への売上構成比が 22.5%を占め、全体の売上総利益率が 25.3%と予算比で 0.7 ポイント低下しました。
- (2)販売費及び一般管理費の増加、特に人件費が予算比で 5.1 ポイント増加したことにより、経常損失を計上する結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期は、営業損益計算の対象となった取引及び営業活動に係る債権・債務の増減から 1 億 76 百万円の資金増加を生み出し、法人税等の支払等を差し引いて、営業活動によるキャッシュ・フローは 74 百万円の資金増加となりました。

投資活動では、本社社屋の改築等により 9 百万円の資金減少となりました。

財務活動では、大阪新市場部への上場に伴う新株発行により 3 億 10 百万円の資金を調達しましたが、一部借入金の返済等を実施したため、2 億 78 百万円の資金増加となりました。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物の増加額は 3 億 44 百万円となり、当中間期末の現金及び現金同等物は、7 億 66 百万円となりました。

(4) 通期の見通し

〔アミューズメント業界向け販売事業〕

下半期、特に第3四半期は繁忙期のクリスマス商戦を迎え、当社では12アイテムのクリスマス商品の発売を計画していますが、予約状況は順調で売れ残りが発生するようなリスクはないものと考えています。クリスマス商品以外にも、アーケードゲームで好評のクイズ&バラエティゲームのキャラクターである「すくすく犬福」や、NHK教育テレビの人気番組「ハッチポッチステーション」等の著作権を新たに取得し、下半期の主力商品になることを期待しています。景気低迷の影響で業界全体のムードは沈静化することも予測されますが、大手メーカー系企業との取引が開始されることや、従来为全国規模の販売ネットワークと商品力で増収・増益となる見込みです。

〔ファンシー業界向け販売事業〕

在庫として残った場合のリスクを考えて、当該事業ではクリスマス商品の展開はほとんど行っていません。それよりも既存商品の販売や、新しいキャラクター商品の企画に注力する方針です。今回は、フジテレビ系列の人気番組「ポンキッキーズ」に登場するガチャピン・ムックや、「たればんだ」を開発した企画会社がこれに続くキャラクターとして力を入れている「ぶるぶるどっぐ」等の著作権を取得し、12月の発売に向けて受注状況も順調です。

〔年間配当金〕

当期の期末株主配当金は、当初予定していました普通配当1株につき10円に、株式上市と創業10周年の記念配当5円をプラスした15円とする予定です。

コンピュータ西暦2000年問題対応について

1. 対応状況等

(1) 取組体制

当社では、コンピュータ西暦2000年問題については、経営上の重要課題と位置付け、管理部総務課が中心となって「西暦2000年問題対策本部」を設置しました。

(2) 対応の進捗状況

現在稼働中のパッケージソフトの販売管理、販売分析、経理、経営分析、固定資産の各システムは、販売管理システムの一部の機能を除いてはすでに対応を終え、平成11年11月中に完了する予定です。また、基幹システムサーバーや各パソコンの基本ソフト・アプリケーション、業務全般で利用している事務機器等の使用資源における問題点の抽出は平成11年8月に終え、本社の一部を除いてほぼ完了しており、平成11年11月までにすべて終了する予定です。

2. 対応のための支出金額等

当社では、2000年問題に対応するための支出は、データ保守費用とパッケージソフトのカスタマイズ費用を予定していますが、現在までのところ費用は発生しておらず、今後も少額にとどまる見通しです。

3. 危機管理マニュアルの策定

西暦2000年問題に関連して予測しがたい事態が発生した場合に備えて、危機管理マニュアルを平成11年12月中旬までに作成し、各部署の責任者に周知徹底させる予定です。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		766,505		422,413	
受取手形及び売掛金	2	710,509		630,025	
棚卸資産		147,937		89,978	
繰延税金資産		14,776		-	
その他		20,440		32,795	
貸倒引当金		5,952		6,443	
流動資産合計		1,654,216	65.3	1,168,769	57.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
建物		303,777		307,445	
土地		434,130		434,130	
その他		12,470		12,913	
有形固定資産合計		750,378	29.6	754,488	36.9
(2) 無形固定資産		5,802	0.2	5,612	0.3
(3) 投資その他の資産					
破産債権・更生債権等		8,546		1,970	
保険積立金		117,749		114,020	
繰延税金資産		4,795		-	
その他		1,460		2,218	
貸倒引当金		7,989		1,335	
投資その他の資産合計		124,562	4.9	116,873	5.7
固定資産合計		880,743	34.7	876,974	42.9
資産合計		2,534,959	100.0	2,045,743	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
買掛金		433,692		345,316	
短期借入金		319,083		310,615	
未払金		44,192		39,500	
未払法人税等		96,756		97,376	
賞与引当金		28,741		19,869	
その他		28,611		47,257	
流動負債合計		951,077	37.5	859,935	42.0
固定負債					
長期借入金		133,360		163,482	
固定負債合計		133,360	5.3	163,482	8.0
負債合計		1,084,437	42.8	1,023,417	50.0
(資本の部)					
資本金		336,002	13.2	218,852	10.7
資本準備金		367,364	14.5	174,314	8.5
連結剰余金		748,026	29.5	629,159	30.8
自己株式	3	871	0.0	-	-
資本合計		1,450,522	57.2	1,022,325	50.0
負債・資本合計		2,534,959	100.0	2,045,743	100.0

(注)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産		
減価償却累計額	102,945千円	94,302千円
2. 受取手形割引高	52,229千円	29,782千円
3. 自己株式数	925株	-

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産その他	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	116,188千円	109,797千円
減価償却累計額相当額	50,458千円	40,819千円
期末残高相当額	65,729千円	68,977千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	21,699千円	20,406千円
1年超	44,030千円	48,571千円
合計	65,729千円	68,977千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	11,332千円	18,879千円
減価償却費相当額	11,332千円	18,879千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(当中間連結会計期間中の発行済株式数の増加)

提出会社は平成11年6月18日開催の第10期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付を
もって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。

また、平成11年8月24日にブックビルディング方式による一般募集による増資(発行株式数550,000株、発行価
格425円、資本組入額213円)を実施し、117,150千円を資本金へ組入れております。

この結果、提出会社の当中間連結会計期間末の発行済株式総数は3,363,865株になっております。

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売 上 高	2,438,338	100.0	4,332,724	100.0
売 上 原 価	1,653,638	67.8	2,972,544	68.6
売 上 総 利 益	784,699	32.2	1,360,179	31.4
販売費及び一般管理費	549,586	22.5	1,025,123	23.7
営 業 利 益	235,113	9.7	335,056	7.7
営 業 外 収 益 1	5,301	0.2	7,394	0.2
営 業 外 費 用 2	32,354	1.4	14,174	0.3
経 常 利 益	208,060	8.5	328,276	7.6
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失 3	91	0.0	410	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益	207,968	8.5	327,865	7.6
法人税、住民税及び事業税	96,795	4.0	167,314	3.9
法人税等調整額	6,415	0.3	-	-
中間(当期)純利益	117,587	4.8	160,550	3.7

(注)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 受 取 利 息	248千円	615千円
2. 支 払 利 息	5,517千円	12,052千円
新 株 発 行 費	9,337千円	-千円
上 場 関 連 費 用	17,381千円	-千円
3. 固 定 資 産 売 却 損	91千円	410千円

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高	629,159		468,608	
2 過年度税効果調整額	13,156	642,315	-	468,608
連結剰余金減少高				
1 配当金	8,876		-	
2 役員賞与	3,000		-	
(うち監査役賞与)	(200)	11,876	-	-
中間(当期)純利益		117,587		160,550
連結剰余金期末残高		748,026		629,159

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕
科 目	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	207,968
減価償却費	12,903
賞与引当金の増加額	8,872
貸倒引当金の増加額	6,162
受取利息	1,218
支払利息	6,488
売上債権の増加額	80,482
棚卸資産の増加額	57,959
仕入債務の増加額	88,376
その他	14,179
小計	176,931
利息の受取額	1,282
利息の支払額	6,431
法人税等の支払額	97,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	8,884
その他	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	13,668
長期借入金の返済による支出	35,322
株式の発行による収入	310,200
自己株式の取得による支出	871
配当金の支払額	8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,799
現金及び現金同等物の増加額	344,092
現金及び現金同等物期首残高	422,413
現金及び現金同等物中間期末残高	766,505

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社サンエス1社のみであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっており、事業年度に係る減価償却費の額を期間により按分して計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は6,415千円、連結剰余金期末残高は19,571千円多く計上されております。

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等ファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

5. 販 売 の 状 況

(1) 業 態 別 売 上 高

(単位：千円、%)

		当中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
ア ミ ユ ズ メ ン ト	メ-カ-系	232,088	9.5	251,281	5.8
	量販店系	134,424	5.5	217,776	5.0
	ショッピ'ングセンター系	193,926	8.0	381,947	8.8
	路面店	1,281,688	52.6	2,425,699	56.0
	遊園地等	52,350	2.1	73,709	1.7
	ディストリビューター	158,794	6.5	345,981	8.0
小 計		2,053,275	84.2	3,696,396	85.3
フ ァ ン シ ー	問 屋	81,206	3.3	121,104	2.8
	小売店	303,856	12.5	515,223	11.9
	小 計	385,062	15.8	636,328	14.7
合 計		2,438,338	100.0	4,332,724	100.0

(2) 商 品 分 類 別 売 上 高

(単位：千円、%)

	当中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品	40,799	1.7	117,228	2.7
キャラクター商品	709,033	29.1	1,610,497	37.2
仕入商品	1,688,504	69.2	2,604,999	60.1
合 計	2,438,338	100.0	4,332,724	100.0

6. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	871	1,128	257
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	871	1,128	257
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	871	1,128	257

(注)

1. 上場有価証券の時価算定方法は、大阪証券取引所の最終価格によっております。
2. 株式は、すべて自己株式であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券はありません。

7. デリバティブ取引の評価損益等

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
					うち 1 年 超
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	13,131	-	12,426	705
合 計		13,131	-	12,426	705

(注) 時価の算定方法

時価は先物相場を使用しております。